

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	34121
区分	事務事業		担当課	子育て支援課	作成日	平成27年5月14日	
事業名	臨時保育士等任用経費		開始年度	不明	予算科目	3.2.3.1.2	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第1節 子育て支援と児童福祉の充実	基本施策	2 保育サービスの充実
取組みの基本方向		(2)多様化する保育ニーズに応じた延長保育・一時保育等の保育事業の充実をはかります。	
根拠法令等	児童福祉法		
目 的	入所者のニーズに対応した保育を提供するため。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	年度当初の入所者数の把握が困難な中で、正規保育士(町職員)の補完や産休・育休保育士の代替、早朝保育、延長保育、土曜日、外国籍児童等に対応する臨時保育士を雇用し、入所園児の年齢や保育時間、曜日など様々なケースに対応し、保育の充実に努めている。		
(何を行っているのか)			

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度			
		一時保育の利用者数		2,310人/年	2,500人/年 (平成26年度)			
		子育てサロン(移動を含む)の利用者数		12,863人/年	17,000人/年 (平成26年度)			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				より多くの児童の入所を受け入れること				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入所園児数	増	同左		計画値		435.0	435.0	435.0
				実績値	435.0	429.0	445.0	435.0
				達成度※自動計算		98.6	102.3	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				臨時保育士の確保				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
臨時保育士数	減	同左		計画値		82.0	82.0	82.0
				実績値		82.0	86.0	89.0
				達成度※自動計算		100.0	95.3	92.1

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			95,118,487	92,246,662	96,862,601	95,543,000
(B) 概算職員数(人)			0.200	0.200	0.200	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			96,778,487	93,906,662	98,522,601	97,203,000
単位当たりコスト※自動計算			222,479.3	218,896.6	221,399.1	223,455.2
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		96,778,487	93,906,662	98,522,601	97,203,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

国の基準により、現在の入所児童に応じた職員配置をしておりますが、正規保育士(町職員)が不足する分を補うため臨時職員を雇用し、保育園の適正な運営に努めているものです。
また、入所児童が増加した場合は、国の基準に基づき、職員を増員する場合があります。

6 自己評価(担当課)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	例年90名前後の臨時保育士を雇用し、様々な保育ニーズに対応しているが、近年、問題行動がみられる児童(マンツーマン対応が必要な児童)の入所及び入所希望が多いことから、民間委託方式等による充実策を検討していくことが必要。					
今後の方向性	子ども・子育て支援新制度の施行により、全国的に保育士が不足している状況の中、保育士の確保が困難となっていることから、保育所の民間委託など、安定的な保育の提供や更なるサービスの充実等を効率的に進める方策について検討する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	● 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

保育所の民間委託化に向け、平成28年度から具体的な検討を進める。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、保育所の民間委託などに向けて、平成28年度から具体的な検討を進める。					